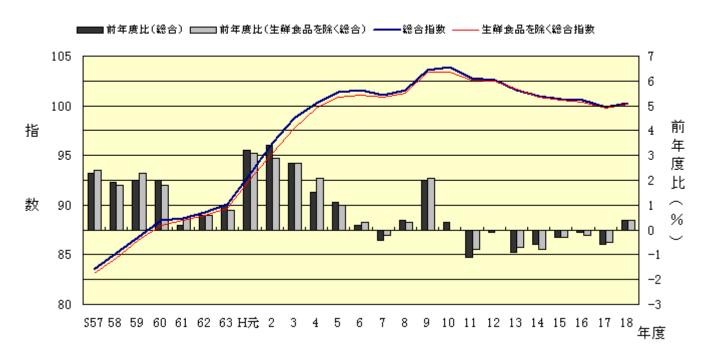
あらまし

平成 18 年度平均の名古屋市消費者物価指数(確報値)は、平成 17 年を 100 とした総合指数で 100.3 となり、前年度に比べ 0.4%上昇しました。前年度比は平成 10 年度以来 8 年ぶりに上昇となり ました。

前年度からの主な動きをみると、民営家賃の値上がりにより家賃が、ガソリンの値上がりにより自動車等関係費がそれぞれ上昇したほか、ガス代、教養娯楽サービスも上昇しました。一方、テレビ (薄型)、パソコンの値下がりにより教養娯楽用耐久財が、移動電話通信料の値下がりにより通信がそれぞれ下落しました。

なお、生鮮食品を除く総合指数は 100.2 となり、前年度に比べ 0.4%上昇しました。前年度比は平成 9 年度以来 9 年ぶりに上昇となりました。

図1 名古屋市消費者物価指数の推移(平成17年=100)



前年度からの動き

食料は 100.4 となり、前年度に比べ 0.6%の上昇

<値上がり>まぐろ、えびなど 生鮮魚介は 3.6%の上昇

<値下がり>かれい、いかなど

生鮮野菜は 1.5%の上昇 <値上がり>さといも、えだまめなど

<値下がり>ほうれんそう、ねぎなど

生鮮果物は8.5%の上昇 <値上がり>みかん、すいかなど

<値下がり>さくらんぼ、キウイフルーツ

住居は 101.4 となり、前年度に比べ 1.4%の上昇

家賃は 1.7%の上昇

<値上がり>民営家賃(木造中住宅)など

光熱・水道は 102.8 となり、前年度に比べ 2.2%の上昇

ガス代は 5.0%の上昇

<値上がり>都市ガス代など

他の光熱は 15.1%の上昇

<値上がり>灯油

家具・家事用品は 97.0 となり、前年度に比べ 2.2%の下落

家庭用耐久財は 6.7%の下落 <値下がり>電気冷蔵庫など

被服及び履物は 100.5 となり、前年度に比べ 1.3%の上昇

衣料は 2.2%の上昇

<値上がり>婦人ブレザーなど

交通・通信は 100.1 となり、前年度に比べ同水準

自動車等関係費は 1.5%の上昇 <値上がり>ガソリンなど

通信は 2.8%の下落

<値下がり>移動電話通信料など

教育は 101.4 となり、前年度に比べ 1.2%の上昇

授業料等は 1.3%の上昇 <値上がり>私立大学授業料など

教養娯楽は 97.8 となり、前年度に比べ 1.6%の下落

教養娯楽用耐久財は20.4%の下落 <値下がり>テレビ(薄型)、パソコンなど

教養娯楽サービスは 1.0%の上昇 <値上がり>外国パック旅行など

諸雑費は100.7となり、前年度に比べ0.9%の上昇

身の回り用品は 5.2%の上昇 <値上がり>ハンドバッグ(輸入品)など

たばこは 6.8%の上昇 <値上がり>たばこ

表1 10大費目の前年度比及び寄与度

		<u>268</u>	合		触品を 総合	食	料	生食	鮮品	住	居	光素水	· 道	家事	用品	被 び	服及履物	保 医	健 療	交通・ 通 信	数 育	教娯	義 楽	諸雑ま	费
前年度比 (%)	17年度	Δ	0.6	Δ	0.5	Δ	1.0	Δ	3.2	Δ	0.5	Δ	0.6	Δ	1.5	Δ	1.7	Δ	1.0	0.2	0.6	Δ	0.4	Δ0.	. 6
	18年度		0.4		0.4		0.6		3.8		1.4		2.2	Δ	2.2		1.3	Δ	0.2	0.0	1.2	Δ	1.6	0.	. 9
寄与度	17年度	Δ(0.60	Δ	0.49	Δ	0.30	Δ	0.16	Δ	0.09	Д	0.04	Δ	0.04	Δ	0.10	Δ	0.04	0.03	0.03	Δ	0.05	Δ 0.0)3
	18年度	(0.40		0.38		0.16		0.16		0.27	(). 14	Δ	0.07		0.06	Δ	0.01	0.00	0.05	Δ	0.18	0.0)5

利用上の注意

1 年度平均確報値について

この年度平均確報値は、平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月の各月の指数値を用いて、総務省統計局が集計(財・サービス分類指数は除く)したものです。

2 指数について

- 1. 指数の基準時及びウエイトの算定期間は、平成 17 年の 1 年間です。
- 2. 指数の算式は、基準時加重相対法算式(ラスパイレス型)によります。
- 3. その他詳しくは総務省統計局公表資料を御覧ください。